

7 審査結果の意見・講評

令和元年度水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。

会計処理や決算事務について、その一部に事務処理の誤りが見られ、決算書や決算附属書類の修正を求めたものや、事務処理を行う上で検討を求める事項が見られた。また、本年度は、水道事業における資機材の不正購入等が発覚している。

企業局は、職員のコンプライアンス意識を高めるとともに、チェック機能をはじめとした内部統制を強化し、業務を遂行していくことが強く望まれる。

(1) 事業概要

水道事業は、主に老朽化している配水管等の更新や水道施設耐震化など安定給水の取組を計画的に進めている。

本年度は、ビニル製配水管をはじめとする経年配水管の更新のほか、配水本管の耐震化事業に取り組んでいる。配水本管の耐震化事業は、供用開始から90年以上が経過している北部配水本管について管路の更新に合わせて実施するとともに、南部配水本管の更新に係る基本設計を行った。施設の老朽化対策では、放光寺浄水場監視制御システム更新工事等を実施している。

(2) 経営成績及び財政状態

収益的収支については、純利益、経常収支比率ともに前年度から増加している。しかしながら、総収益は前年度から減少しており、収益の中心である水道料金も微減傾向にある。

経営指標については、ほとんどの指標が全国平均と比べて良好であるものの、企業債償還元金対減価償却費率や職員給与費対料金収入比率などは増加傾向にある。企業債の管理や固定的経費の増加に注意されたい。

(3) 意見・講評

給水収益（水道料金）は、前年度と比較すると2,901万9千円（0.7%）減少している。大口需要家の料金収入の減少が顕著であったためである。家庭用の小口需要は微増しているものの、大口需要家の料金収入は今後も減少すると考えられる。その一方、施設・配水管等の更新や災害対策に、多額の費用が見込まれており、経営環境は厳しさを増すものと予想される。

水道は、住民生活のライフラインであり、将来にわたって事業を継続していく必要がある。そのため、企業局は、令和3年度から10年間の経営戦略を策定予定であり、学識経験者や専門家等により構成される久留米市上下水道事業運営審議会において内容を審議するとのことである。

経営戦略が、課題の把握や将来の事業環境予測を盛り込み、水道事業の経営基盤の強化につながることを望む。